

台湾における国際商事仲裁

早川 吉尚

一 はじめに

台湾における国際商事仲裁、あるいは、仲裁制度一般を紹介する邦語文献には、これまでも優れたものが存在している。⁽¹⁾しかし、実際に台湾を訪れてみると、近時の台湾における政治や経済、社会の状況の変化にともない、仲裁制度、特に国際商事仲裁について、これまでに紹介されてきた状況とは異なる新たな動きを見出すことができた。⁽²⁾本稿は、そうした新たな変化を中心に、台湾における国際商事仲裁の現状を紹介することを目的とするものである。

ところで、国際商事仲裁に関するそのような状況の変化は、台湾の政治、経済、社会制度に対して加えられた、あるいは加えられようとしている近時の法制制度改革の一環として立ち現われているとも言える。そして、そうした台湾の法制度全般の改革の動きも、紹介するに値する非常に興味深いものである。しかし、紙幅の都合上、改革全般の紹介は別に譲り、本稿では専ら対象を国際商事仲裁に絞って、その紹介に必要な範囲でのみ触れることにする。

(1) 発表年代順に、呉松枝「台湾における商事仲裁」JCAジャーナル一九八二年一月号二頁、道垣内正人「台湾における仲裁と經濟部国際貿易局の役割」JCAジャーナル一九八四年一〇月号二頁、若山一重「台湾仲裁法における手続の概要」比較法雑誌二〇巻三三八五頁(一九八六)、李念祖(梶田訳)「国際仲裁契約と司法保全」JCAジャーナル一九八八年一月号五頁、道垣内正人「台湾」(小島高桑編)注解仲裁法六二五頁(一九八八)、若山一重「台湾における国際商務仲裁」比較法雑誌二二巻二二七頁(一九八七)、張適良(小川馬場訳)「中華民國(台湾)における貿易紛争と商務仲裁(上)(下)」JCAジャーナル一九九〇年五月号一四頁、六月号二二頁、岩崎一生「中華民國(台湾)における商事仲裁の概況」海商法研究会誌一〇二号二七頁(一九九二)、陳榮宗「台湾の商事仲裁と実情」JCAジャーナル一九九三年四月号二頁、五月号一八頁、大貫雅晴「東南アジアの国際仲裁—台湾」JCAジャーナル一九九三年六月号二四頁、林俊益(吳訳)「台湾における外国仲裁判断の承認と執行について(1)(4・完)」JCAジャーナル一九九三年一月号八頁、二月号二六頁、一九九四年一月号五頁、二月号一〇頁、道垣内正人「台湾の仲裁」アジア・太平洋諸国の仲裁制度および仲裁機関等に関する調査研究(続編)六四頁(一九九五)、国際商事仲裁システム高度化研究会・報告書——商事仲裁の新たな発展に向けて六一頁(一九九六)、梁澤華「台湾における仲裁制度の現状と進展」(第二東京弁護士会編)弁護士会仲裁の現状と展望一六七頁(一九九七年)に接した。

(2) 現地における調査は、大和銀行アジアオセアニア財団の助成の下、アジア・太平洋地域仲裁実態調査小委員会の活動の一環として、一九九五年一月一九日から二四日まで行われ、その後の情報は、郵便やファックス、電子メール等で収集した。同行したのは北山修悟新潟大学助教、及び、当時東京大学大学院法学政治学研究科博士課程(現在は台湾国際専利法律事務所)に在籍していた陳一氏である。特に陳氏には、現地における案内や通訳、文献の翻訳、その後の情報の提供等で多大な助力を頂いた。ここに大いに感謝する次第である。また、現地でインタビューに答えていただいたのは、順に、中華民国商務仲裁協会の劉錦華氏、仲裁人の経験が多く国際取引に詳しい律士(弁護士)の藍瀛芳氏、台湾で有数の涉外弁護士事務所の一つである台湾国際専利法律事務所の林敏夫氏、林志剛氏、黄教範氏、陳君慈氏の各律士、国立台湾大学の邱聯恭教授(民事訴訟法)、やはり台湾で有数の涉外弁護士事務所の一つである理律法律事務所の律士の李念祖氏、吳文珠氏である。師走の多忙な時期にもかかわらず、込み入った事柄に関する質問に快くお答え頂いたことに、厚く御礼を申し上げたい。

二 台湾における国際商事仲裁

1 經濟部国際貿易局による紛争解決

台湾の国際商事仲裁に関して紹介するこれまでの邦語文献の多くは、台湾における国際取引紛争の解決に中心的な役割を果たしているのは国際商事仲裁ではなく(そして裁判所でもなく)、行政機関である經濟部国際貿易局であ

ると説いている⁽³⁾。その紛争の解決方法は和解の斡旋あるいは調停であり、紛争原因が台湾企業側にある場合には実効性が極めて高く、外国企業にとっては迅速な解決を無料で得ることができると紹介されている⁽⁴⁾。これは、国際貿易局の職務権限が広範囲かつ強大であり、行政命令をもって国内業者の処罰が可能であったことを前提にしている。実際に、紛争解決を長びかせたまま営業活動を継続するような国内業者があれば取引活動を一時停止させ、調査の末に事態が重大であると判明すれば一年間の営業活動の停止や登録の取消を行うといった方針が発表されている⁽⁵⁾。

もつともこの解決手法の簡便さは、あくまで外国企業にとってのものでしかない。逆の場合、すなわち、外国企業側に紛争原因がある場合の台湾企業側からの当該外国企業への請求には、当該外国の台湾の在外公館または本国政府を通じての働きかけ程度しか期待できず、この手法が国内業者にとって不公平なものであることは広く認識されてきた⁽⁶⁾。また、国内企業側の紛争原因が問題となる場合であっても、「国のメンツと信用を守る」ため⁽⁷⁾、国際貿易局が強大な監督権限を背景に調停案を提示してきた場合には、その内容に不服があるとしても国内業者としては飲まざるを得ない。その点にも陰で不満の声が高まっていたことは、今回の調査の中で異口同音に聞くことができた。

しかし、台湾の国際取引紛争の解決に中心的な役割を果たしてきたこの手法も、現在においてはどうやら消えゆく方向にあるようである。今回の調査において、識者は皆、この紛争解決手法が減少傾向にあることを指摘している。正確な統計上の数字は未確認であるが、一千件を超す処理の要請があった一九七七年頃を頂点として、減少の一途を辿っているとの回答も得た。減少の理由の一つとして、前述の国内業者の不満といったものの他に、国際貿易局を中心とする行政の国内業者への支配力が、かつてに比べて低下してきたことをあげる者もあった。また、当局自体が、このような行政主導の紛争解決方法から司法的な紛争解決方法へと政策を転換させようとしている

ことを指摘する者もあつた。確かに、以前からも、一九八五年には行政院經濟革新委員会が「貿易紛争処理方法の改善と仲裁制度の強化計画」を採択し、一九八六年に結成された中華民國商務仲裁協会の会務・業務・財務指導監督グループに国際貿易局の担当者も参加するなど、司法的解決方法への改善を模索する動きはあつた。⁽⁸⁾ そうした動きは、近年では例えば、一九九三年の「貿易法」の二六条において国際取引紛争の解決に仲裁を奨励する規定が盛り込まれていることにも表われている。⁽⁹⁾

このように、これまで台湾の国際取引紛争処理の中心的存在であるとして伝えられていた經濟部国際貿易局による和解の斡旋や調停は、次第にその役割を失いつつあるようである。⁽¹⁰⁾ それでは、台湾における国際取引紛争はいかなる方法で解決されるようになってきたのであろうか。

(3) 道垣内・前掲(注1) JCAジャーナル六頁、同・前掲(注1) 注解仲裁法六三〇頁、若山・前掲(注1) 二二卷一号一二二頁、張・前掲(注1) 五月号一四頁、岩崎・前掲(注1) 三〇頁、陳・前掲(注1) 五月号二〇頁。

(4) 道垣内・前掲(注1) JCAジャーナル六頁、同・前掲(注1) 注解仲裁法六三一頁。手続のさらに詳しい内容については、Board of Foreign Trade Ministry of Economic Affairs, Foreign Trade Disputes and their Disposition (1990) に紹介がある。

(5) 若山・前掲(注1) 二二卷一号一二三頁。

(6) 一九八四年の国民大会の決議文において国内業者が不公平に扱われていることへの不満が表明されていることについて、若山・前掲(注1) 二二卷一号一二八頁。

(7) 陳・前掲(注1) 五月号二〇頁。

(8) 張・前掲(注1) 五月号一四頁。

(9) 一九九三年二月に公布された貿易法の二六条一項には、「輸出入者は、信義則に則り、仲裁、調停または和解手続を利用して、積極的に貿易紛争を処理しなければならない」とあり、二項には、「經濟部は積極的に国際貿易紛争の仲裁制度を推進しなければならない」と規定されている。なお、同法は一九九七年五月に改正されているが、同条に変更はない。

(10) 我国においても、戦後すぐの貿易クレームの処理はGHQの下にあり、日本側への移譲後も、例えば、国際商事仲裁協会においては、日本側が貿易取引に不慣れであることによる紛争が多く集まり、それらが斡旋により解決され、やがては、そうした解決手法も減少の一途を辿ったことについて、国際商事仲裁システム高度化研究会・前掲(注1) 一〇九頁以下参照。

2 国際商事仲裁による紛争解決

台湾の商事仲裁制度に特殊な点として、「商務仲裁協会」なる団体が、唯一の仲裁機関として法律上その存在が認められているということがある⁽¹¹⁾。したがって、台湾における国際商事仲裁による国際取引紛争の処理件数の推移は、この商務仲裁協会の受理件数によってほぼ把握できることになる。そして、その推移は左記の通りである⁽¹²⁾。

一瞥するだけで、年を追うごとに同協会の受理件数が増加していることがわかる。それは国内の取引紛争事案の増加に依るところが大きいが、国際取引紛争事案も確実に増加している。したがって、かつて唱えられていたのは異なり、現在では台湾における取引紛争の解決手法として仲裁が脚光を浴びるようになっており、それは国際取引紛争の解決にも及んでいると言うことができよう。

このように仲裁による紛争処理件数が飛躍的に増加した理由として、国際取引紛争に関しては、国際貿易局による和解の斡旋や調停といった手法が下火になってきたといった前述の事情を挙げることできる。しかし、それ以上に、裁判所の紛争解決に対する信頼度が我国ほど高くないという台湾固有の事情⁽¹³⁾、それに仲裁制度が広く一般に

	受理件数		
	計	国内	国際
1987	7	6	1
1988	14	10	4
1989	11	9	2
1990	24	22	2
1991	36	32	4
1992	41	37	4
1993	81	68	13
1994	89	78	11
1995	103	86	17
1996	141	121	20
1997*	112	103	9

* 1997年は9月3日までの数値。

知られるようになったことが加わって、このような拡大をみせたと指摘する識者が多かった。

そして、仲裁制度が人々の耳目を集めた近時の事例として、識者の多くが一致して挙げていたのが、マトラ事件と呼ばれる仲裁案件であった。これは、台北市内で建設中の地下鉄のうち、フランスのマトラ・トランスポート社が完成させ引き渡しも済ませた分の請負代金が台北市当局から支払われなかったため、約二〇億新台幣ドル(約八千万米

ドル)の支払を求め、マトラ社と台北市の間で仲裁手続が開始されたものであった。結論として、仲裁廷は、約一〇億新台幣ドル(約四千万米ドル)の支払を市当局に命じたが、これに対して市当局は仲裁手続の瑕疵を理由に判断の取消を求めて裁判所に訴えた。第一審では裁判所はこの手続的瑕疵を認めて判断を取消したが、マトラ側は控訴し、現地調査の当時は未だ控訴審裁判所の手続が進行している最中であつた。⁽¹⁴⁾

この事件が台湾の人々の仲裁という制度に対する興味関心を集めたであろうことは、想像に難くない。公的機関の代理人を務めることが多いという律士の一人は、この事件を契機として(マトラ事件では不利な仲裁判断が出たにもかかわらず)、公的機関も仲裁制度の利用に積極姿勢を示すようになってきたと述べていた。

もつとも、単に耳目を集めるような事例があつたというだけで、これだけの実績を生むことはできないであろう。すなわち、質の良い判断の積み重ねがあつてこそ人々の信頼を勝ち得ることができるのであり、この点における地道な努力を強調する識者も少なくはなかつた。それは、台湾における仲裁の管理を一手に引き受ける商務仲裁協会の体制が信頼に値するものであつたということにも繋がると言えよう。

(11) 商務仲裁条例(一九六一年一月二〇日公布、一九八二年六月一日改正、一九八六年二月二六日改正) 五条一項。

(12) 王令麟編・飛躍中的我國仲裁制度三二一頁(一九九五)、及び、一九九五年以降に関しては商務仲裁協会提供の資料による。なお、調査後も最新情報の入手に尽力下さった商務仲裁協会の劉錦華氏に深く感謝したい。

(13) 識者は一致して、現在の台湾の司法制度の問題点の一つが、司法制度が国民の信頼を得るに至っていないことにあると述べていた。調査時の台湾では司法改革プロジェクトが進められている最中であり、司法改革委員会の小委員会の一つの委員長を務めていた邱教授は、制度全体の改革によって国民の信頼を回復することを目指している旨を語ってくれた。他方、台湾弁護士会の前会長である林敏夫氏は、司法官(裁判官と検察官。弁護士とは試験が別)の腐敗の防止を強く説いていた。なお、台湾の司法制度の概略については、道垣内・前掲(注1)アジア・太平洋諸国調査研究六七頁掲載の質問事項に対する邱教授の回答を参照のこと。

(14) 同事件を簡潔に紹介する邦語文献として、梁・前掲(注1)海外事情一一〇頁参照。なおその後、両者の争いはその鉄道におけるシステム不良などを巡り泥仕合になっているようであり、それらについては、一九九六年三月二八日付、六月三日付のフィナンシャル・タイムズ誌、六月二一日付のアジア・ウィーク誌、六月二四日付のビジネス・ウィーク誌などに掲載されているが、その後の訴訟の行方についての報道は見当

たらない。

3 中華民國商務仲裁協會

前述のように、商務仲裁協會は、台湾において法律上その存在が認められている唯一の仲裁機関である⁽¹⁵⁾（この点で、日本海運集会所、中央・地方労働委員会、建設工事紛争審査会、公害等調整委員会、交通事故紛争処理センター、第二弁護士会仲裁センターなどの様々な裁判外紛争解決機関が併存するため、人々に裁判外での紛争解決を求める傾向が強まったとしても、それが即座に受理件数の増大には繋がるわけではない我国の国際商事仲裁機関、すなわち、国際商事仲裁協會とは立場が異なると言える）。したがって、商務仲裁協會は、前述のような背景事情の下に増加する仲裁の申立を、唯一の仲裁機関として一手に引き受けており⁽¹⁶⁾、収益も増大しているようである⁽¹⁷⁾。実際に同協會の本部を訪れてみたが、仲裁手続のために使用可能な複数の審問室を備えた立派な事務所を台北でも有数のビルの一角に構えており、そこで多くのスタッフが忙しく働く光景を見ることができた⁽¹⁸⁾。

同協會が管理する仲裁は、「中華民國商務仲裁協會商務仲裁程序実施辦法」なる手続規則に従って進められる⁽¹⁹⁾。同手続規則自体、これまでに幾度かの改正が加えられ⁽²⁰⁾、先進諸国の仲裁機関の仲裁規則に比して遜色なきものとなっているが、それ以上に、現実に仲裁を実効的な紛争解決手段とするための協會の尽力を、今回の調査で知ることができた。例えば、台湾仲裁法に特徴的なことの一つに、仲裁契約が締結されていたとしても、当事者双方に仲裁の場所及び審問期日を通知した後、三ヶ月以内に（必要があればさらに三ヶ月延長が可能）仲裁判断を下すことが要求されており⁽²¹⁾、仮にこの期間内に判断が下されない場合には当事者は訴訟に移行することができるということがある（その場合、仲裁手続は終結する⁽²²⁾）。つまり、迅速に手続を進行させる必要が他国に比べて高いわけであるが、協會は、夜中であっても審問室を開放して集中継続した審理が可能になるように配慮しており、ほとんどの判断は

この期間内で下され、非常に短期間での紛争の解決が実現されている（もつとも、これを可能にしているもう一つの理由として、台湾では仲裁の代理人資格が弁護士に限られないため、集中継続審理をやり易いということもある。我国での仲裁手続においては、代理人たる弁護士があまりに多忙であるため、日程調整が困難である結果、集中審理、審理の迅速化が実現できないとの声を多く聞くが、一考の余地がある問題と言えよう）。

またこの他、仲裁の利点や手続の概要をわかりやすく紹介した中国語や英語の小冊子を配布したり、⁽²³⁾ 模擬仲裁手続を開催するなど、⁽²⁴⁾ 一般の人々が仲裁を利用し易いように普及活動も行っている。さらに、より専門的な仲裁研究を奨励する活動も行っており、仲裁に関する論文や情報を掲載する「商務仲裁」なる季刊誌を発行し、実際に協会が管理した仲裁事例の概要の報告なども掲載している。また、仲裁関連法規を一纏めに編纂し、英訳を添付した冊子の配布も行っており、⁽²⁵⁾ 外国人・外国企業の台湾の仲裁の利用の便宜も図られている。

他方でしかし、近時に至り欧米において登場している新たな問題に対しては、まだまだ本格的な対応はなされていないようである。例えば、仲裁手続に何らかの瑕疵があった場合の当事者による仲裁人や仲裁機関に対する責任追及といった問題や、多数当事者紛争における仲裁手続の併合といった問題に関して、台湾においてはまだそれらが問題とされるような段階には至っていないと、協会あるいは仲裁人経験のある識者は答えていた。

また、調停手続と仲裁手続の関係という点についても、興味深いものがあつた。一般に欧米からは、アジアにおいてなされる仲裁は、調停と混在一体してなされるものが多いとの指摘が、特に中華人民共和国の中国国際貿易仲裁委員会（CIETAC）における手続などを引き合いに出してなされることが多い（そして、仲裁手続の手続的適正を重視する論者はこれを批判し、逆に、より柔軟なADRを推進させようとする論者はこれを積極的に受け止める⁽²⁶⁾）。しかし、協会はそうした手続の進行方法を明確に否定しており、欧米型の手続を指向する旨を語っていた。⁽²⁷⁾

このように同協会は、申立件数が増大し活況を呈する中、台湾における仲裁手続への助力とその振興策を確実に

進めている。そしてそれは、調査時において進められていた仲裁法の新たな改正に対しても向けられていた。

(15) したがって、その組織についても、商務仲裁協会組織及仲裁費用規則(一九七三年四月六日公布、一九八三年一月一九日改正、一九九二年四月二九日改正)による規律をうけている。なお、同規則を受けて、商務仲裁協会章程なる内部規則を同協会は制定している。

(16) もっとも調停に関しては、台湾においても他にも幾つかの機関が併存しており、その中で現実に機能を果たしているのが、地方自治体である郷・鎮・市役所の調停委員会である。ただし、これも地域共同体における少額紛争の解決を目的とするもので、取引紛争の解決を目的とするものではない。邱教授は同制度を、台湾の村落共同体が伝統的に有していた紛争解決手法が制度化されたものであると説明してくれた。同制度に関しては、道垣内・前掲(注1)アジア・太平洋諸国調査研究七四頁掲載の質問事項に対する回答をも参照。

(17) 申立受理件数の増加と収益の増大を受けて同協会が入居ビルを移転していたため、訪問を打診する一番最初の段階で連絡がとれず難渋したことを記憶している。なお、校正段階の現在、最新の数値を聞くために同協会に連絡したところ、さらに入居ビルを移転したとの報に接した。

(18) 近年の同協会の組織、財務状況等については、国際商事仲裁システム高度化研究会・前掲(注1)八七頁以下参照。

(19) 現在の同規則は中華民国の法務部に認可され、一九八九年六月二日から施行されている。

(20) 現在の規則の前は、商務仲裁協会商務糾紛和解及仲裁程序実施辦法(一九六三年一〇月一日施行)なる名称であったが、その後、一九八五年四月二日の改正で改称され、現在に至っている。

(21) 商務仲裁条例二二条一項。

(22) 商務仲裁条例二二条二項。

(23) 中華民国商務仲裁協会編・商務仲裁須知(一九九三) 'The Commercial Arbitration Association of the Republic of China, A Brief Introduction of the Commercial Arbitration of the Republic of China.'

(24) 調査にあたった一九九五年では、例えば、八月二四日に台北市立図書館の会議場を用いて模擬仲裁手続が開催されていた。

(25) 中華民国商務仲裁協会編印・商務仲裁法規彙編。

(26) このようにアジアの伝統を論じて批判するものとして、see, Burton, "Combining conciliation with arbitration of international commercial disputes," 18 Hastings Int'l & Comp. L. Rev. 637 (Summer 1995). 逆に、肯定的に捉えるものとして、see, Donahy, "Seeking harmony: is the Asian concept of the conciliator/arbitrator applicable in the West?" 50 Disp. Resol. J. 74 (April/June 1995). なお、両者を紹介する、拙稿「仲裁文獻紹介(41)仲裁と調停」JCAジャーナル一九九七年四月号五二頁も参照。

(27) この点で注意を要するのが、商務仲裁条例二八条の一である。同条は「仲裁人」による調停について定めているが、ここに言う「仲裁人」はいわゆる調停人を指してそう呼んでいるのであって、仲裁人が調停手続を進めることを予定したものではない。なお、現実の仲裁手続の中では、結果的に和解をとりまとめる方向で手続を進めたものもあった旨を語った識者もいた。また、邱教授は、仲裁人が調停手続を進めるような手続に対して、必ずしも消極的ではないようであった。

4 仲裁法の改正動向

これまでの台湾における仲裁法規の中心は「商務仲裁条例」なる法規であった。⁽²⁸⁾一九六一年に公布された後、一九八二年と一九八六年に改正が加えられているが、調査時においては、この法規の全面的な改正作業が法務部で進められていた。⁽²⁹⁾

商務仲裁協会はこの全面改正を提案し、一九九五年には「商務仲裁条例修正草案」なる自らの改正草案を発表し、⁽³⁰⁾法務部に提出するなど、⁽³¹⁾改正作業の中核の一つをなしていた。作業はまさにこの草案を叩き台に進められており、調査時においては、この草案の各条文ごとに様々な政府機関や経済団体から対案が提示され、それらを「商務仲裁制度研討会」なる審議会で討議するといった段階まで進んでいた。⁽³²⁾なお、その後の情報によると、全部で一四回の会合の末に法律案は纏まり、行政院に提出され、さらに一九九七年七月には行政院から立法院に提出され、審議中とのことであった。⁽³³⁾

よって、新法の詳細については立法院通過後に別稿をもって触れることにしたいが、大まかな概要については協会の草案から外れることはないと思われるため、そちらを簡単に紹介するとすれば、以下の通りである。⁽³⁴⁾すなわち、近時の台湾をとりまく経済状況や国際交流の変化に対応した新しい仲裁法を、UNCITRAL仲裁モデル法、イギリス、アメリカ、ドイツ、日本、フランス等の先進国の仲裁法を参考に制定することを目的とする。具体的には、①名称を「仲裁法」とする、②「書面」の定義の中に電子的な通信手段によるものも含める、③仲裁条項の独立性に関する明確な規定を置く、④仲裁契約を妨訴抗弁として用いた場合の効果を訴え却下から訴訟の停止に改める、⑤仲裁手続の開始時点を明記し時効の中断時点を明確化する、⑥これまでは「仲裁人」なる用語しか用いられなかったが、新たに「仲裁廷」なる語も用いる、⑦仲裁人の公正の確保ための規定の拡充、⑧当事者自治の範囲の拡充、⑨手続保障の必要性の明確化、⑩非公開の原則の明確化、⑪六ヶ月以内という仲裁判断作成期限の例外

規定を設ける、⁽³⁵⁾ ⑫法律による仲裁を原則とし善と衡平による仲裁は当事者が求めた場合のみとする、⑬仲裁判断の有効な成立のための要件を緩和する、⑭仲裁判断取消の訴えにおける取消原因の整理、⑮保全手続や強制執行手続の規定の充実化、⑯外国仲裁判断の執行の規定をニューヨーク条約の規定に沿ったものにする、⁽³⁶⁾ ⑰簡易仲裁制度の改正、⑱強制仲裁への同法の準用の明記、⑲仲裁協会の自治と機能の強化、⑳同法に規定のない事項の民事訴訟法の準用の明確化などが挙げられている。

これらの多くが導入された新法ができるとすれば、それは現在の我国の民事訴訟法中の仲裁に関する規定に比してはるかに先進的なものになる。そして、これを可能にしたものとして、前述の協会の尽力もさることながら、今の台湾における法学研究の充実を挙げることができるよう思われた。これは現地調査を通じて非常に感銘を受けたことであるが、直接あるいは間接的に知ることができた台湾の法律家の多くは、米国やヨーロッパ、あるいは我国への豊富な留学経験を持ち、各国法に精通し、様々な法的問題に関心を抱いていた。そしてその背後には、台湾における非常に高い教育水準が影響を与えているようにも感じられた。活気溢れる混雑した夕暮れの台北の道を(調査時には前述のマトラ事件を引き起こした地下鉄は開通しておらず、工事により車線が狭まった道は常は大混乱であった)タクシーで移動していると、塾帰りの小さな子供が迎えの母親に手を引かれてバスを待っている光景、あるいは母親が運転するスクーターの後にまたがって追い抜いていく姿をよく目にしたことが、印象深く思い出される。⁽³⁷⁾

(28) (注11) 参照。

(29) 法務部編印・法務部「商務仲裁制度研討会」實録(二)(一九九五)参照。一九九五年五月一〇日の同「研討会」では、インタビューをした人々のうち、藍瀛芳氏が「国際商務仲裁的自由化―近來国外實務之比較觀察―」なる報告をしており、劉錦華氏、李念祖氏が出席している。なお、同日の藍氏の報告は、法務部商務仲裁制度研討会・藍瀛芳氏專題演講「国際商務仲裁的自由化―近來国外實務之比較觀察―」(一九九五)として冊子に纏められている。

(30) 商務仲裁場標修正草案の説明会は、台北市立図書館の会議場で一九九五年三月一五日に、多数の関係者を集めて開催されている。その模様に関しては、「商務仲裁条例修正草案説明会」王令麟編・前掲(注12)二一九頁、楊崇森「仲裁立法邁向新境界」王令麟編・前掲(注12)一一

五頁に纏められている。

(31) 中華民國商務仲裁協會・商務仲裁條例修正草案(一九九五)。なお、同書は、王令麟編・前掲(注12)一七一頁以下に転載されている。

(32) 中華民國商務仲裁協會研提・法務部法律事務司研議彙整・商務仲裁條例修正草案彙整初稿(一九九五)。同書には条文ごとに協会提出の草案と様々な機関や団体が提出した対案、現行の商務仲裁條例中の対応条文、そして法務部法律事務司が整理した議論の概要が纏められている。

(33) 校正中の一九九七年九月六日現在の情報である。なお、調査後も最新情報の入手に尽力下さった商務仲裁協會の劉錦華氏に深く感謝したい。

(34) 商務仲裁協會・前掲(注31)一頁以下、王令麟編・前掲(注12)一七一頁以下参照。なお、これらの文献の翻訳において不明な点は、立教大学大学院法学研究科の蕭王長氏に助力をいただいた。

(35) 二三参照。

(36) ニューヨーク条約は、国連、その専門機関、又は国際司法裁判所規定の当事国でなければ締約国になることができない(ニューヨーク条約八条、九条)。したがって、現在の台湾は締約国になることができない。よって、外国仲裁判断の台湾における執行に関しては、もっぱら台湾の国内法に従うことになる。しかし、現行の商務仲裁條例三〇条ないし三四条は、一九八二年改正時にニューヨーク条約の基本思想を導入して規定されたものであるが、全面的な採用ではなく相違も少なくはない。主な相違点としては、申立に際してニューヨーク条約四条に挙げられた文書に加えて仲裁地の仲裁法規の摘要を提出しなければならないこと(三一条一項)、条約五条に挙げられた事由の上にさらに内国仲裁判断の取消事由(忌避された仲裁人の関与、仲裁人の職務違背、代理人の違法行為、基礎となった文書の偽造等)も承認拒絶事由として加えられていること(三三条一項四号)、相互の保証(三二条二項)などがある。

(37) 台北では共稼ぎの夫婦が多いため、塾が学校帰りの子供たちの格好の保育施設として機能している(おやつが食べられ宿題の面倒もみてくれる)との話を現地で聞いた。台北における塾の発達は、教育熱の他に、台湾の人々の勤労スタイルの影響も受けているようである。

三 おわりに

以上のように、今回の調査を通じて、台湾における仲裁制度、そして、国際商事仲裁に関して、これまでに我国で紹介されてきたものとは異なる新しい動きを見出すことができた。すなわち、国際取引紛争の解決に対する経済部貿易局の影響力の低下と、仲裁による紛争処理の飛躍的な増大、それに対応した商務仲裁協會の活動、そして、まもなく制定される新仲裁法である。特に、この新しい仲裁法に関しては、現在、仲裁法の改正作業が進められて

いる我国にとって、参考になるところが非常に大きいと思われる。成立の声を聞き次第、その詳細に関する情報を入手したいと考えている。

なお、本稿の校正の段階において、今回の調査に大いに尽力して下さった林敏夫氏の突然の訃報に接した。この場を借りて、台湾訪問時の氏の調査への協力と暖かなもてなしに感謝するとともに、改めてここに御冥福をお祈りする次第である。